

**市町村教育委員会への実施計画策定に当たっての支援内容**

(R7. 11. 13 市町村教育委員会との意見交換資料 抜粋)

**2 県教委から市町村教委への支援**

各市町村教育委員会においては、年度内に「業務量管理・健康確保措置実施計画」（以下「計画」という。）を策定する必要があります。

計画策定に当たっては、県教育委員会から市町村教育委員会に対して下記内容について支援します。

**(1) 情報提供**

ア 国からの通知（令和 7 年 9 月 26 日付け文部事務次官通知）

→添付資料「公立学校の教育職員の業務量の適切な管理その他教育職員のサービスを監督する教育委員会が教育職員の健康及び福祉の確保を図るために講ずべき措置に関する指針」

→添付資料「業務量管理・健康確保措置実施計画例」

※ 今後計画策定の Q & A が発出される予定であること。

イ 県教委からの情報提供

→「岩手県教育委員会における「業務量管理・健康確保措置実施計画」策定に当たっての考え方について」令和 7 年 10 月 23 日付け事務連絡

**(2) 説明会等の開催（予定）**

年内に計画策定に向けた説明会（研修会）を開催する予定。（開催方法、日時等詳細は別途連絡します。）

R7. 12. 12（金）に説明会を実施（R7. 11. 18 付けで各市町村に通知）

**(3) 個別相談**

既に各市町村教育委員会において、教職員の働き方改革に関するプラン、計画等を策定しているものと承知していますが、当該プランを前提に「業務量管理・健康確保措置実施計画」を策定しようとする場合における相談について個別に対応します。

（相談方法等については改めてお知らせします。）